



内閣感染症
危機管理統括庁

地域ブロック会議

広報に係る取組について

令和8年8月・9月

 [統括庁トップページはこちら](#)

 [地方公共団体の皆さま向けページはこちら](#)

新型インフルエンザ等対策政府行動計画の概要

新型インフルエンザ等対策政府行動計画」(抄) (令和6年7月2日全面改定)

対策項目ごとの基本理念と目標

④ 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

▶ 感染症危機においては、様々な情報が錯綜(さくそう)しやすく、不安とともに、偏見・差別等が発生したり、偽・誤情報が流布したりするおそれがある。こうした中で、表現の自由に十分配慮しつつ、各種対策を効果的に行う必要があり、その時点で把握している科学的根拠等に基づいた正確な情報を迅速に提供するとともに、可能な限り双方向のコミュニケーションを行い、国民等、地方公共団体、医療機関、事業者等とのリスク情報とその見方の共有等を通じて、国民等が適切に判断・行動できるようにすることが重要である。

▶ このため、国は、平時から、国民等の感染症に対する意識を把握し、感染症危機に対する理解を深めるとともに、想定される事態に備え、リスクコミュニケーションの在り方を整理し、体制整備や取組を進める必要がある。

新型インフルエンザ等対策政府行動計画の概要

<情報提供・共有、リスクコミュニケーション>

準備期	初動期	対応期
感染症対策について国民等が適切に判断・行動できるよう ・感染症危機に対する理解を深める ・リスコミの在り方の整理・体制整備	・感染拡大に備えて、科学的根拠等に基づく正確な情報を国民等に的確に提供・共有し、準備を促す	・国民等の関心事項等を踏まえつつ、対策に対する理解を深め、リスク低減のパートナーとして、適切な行動につながるよう促す
①発生前における国民等への情報提供・共有 ②発生時における情報提供・共有体制の整備等	①迅速かつ一体的な情報提供・共有 ②双方向のコミュニケーションの実施 ③偏見・差別等や偽・誤情報への対応	左記の対応に加えて、 ①封じ込めを念頭に対応する時期の発信 ②病原体の性状等に応じて対応する時期の発信

- 科学的知見に基づく、迅速な情報提供・共有
- 双方向コミュニケーションの実施
- 偏見・差別や偽・誤情報への対応

▶リスコミュニケーションに関する委託調査研究報告書の作成・公表

政府行動計画及び同ガイドラインの実行等に資するよう、有事への備えとして平時から必要となるリスコミュニケーションの基本的な考え方や、優良な実践事例の紹介を含む具体的な実施方法、留意点等を記載

感染症危機に備えた
リスコミュニケーションマニュアル

4.2 リスコミュニケーションの体制整備

4.2.1 リスコミュニケーションの体制整備に関する考え方

感染症対策におけるリスコミュニケーションを実効的に機能させるためには、広聴、情報提供・共有担当はもとより、施策自体の専門的な説明責任を本来的に担う、施策の企画・推進担当の主体的な関与こそが、前提として肝要となる。

具体的には、施策の企画・推進担当は、感染症危機につながり得る事象を認知した段階でリスクを評価し、その結果を踏まえて必要な施策を行う。また、状況の変化を踏まえて必要な見直しを行う。これらの各過程で、リスコミュニケーションの総括担当や広聴、情報提供・共有担当等と協働して、リスコミュニケーションの必要性を、その対象・内容・手段等を含め、検討する必要がある。

また、国は、質の高い科学的知見を提供する新たな専門家組織として設置予定である国立健康危機管理研究機構(Japan Institute for Health Security, 以下「JIHS」という。)等と連携して、分かりやすく情報提供・共有を行う必要がある。

さらに、一連のオペレーション及び意思決定は、局面に応じて複雑で、心身の負担も大きい。このため、持続可能な形で組織的に機能させるためには、リスコミュニケーションの総括・庶務担当の存在・サポートも重要である。

事例6:ピクトグラムを活用した周知

厚生労働省では、感染予防対策のお願いに利用できるピクトグラムを用意し、家庭や学校、職場において自由に使えるようにしている【17】。



感染症危機に備えたリスコミュニケーションマニュアル 概要④（具体的事例①～⑦）



- 統括庁ウェブサイトからダウンロード可能
- 広報・リスコミを行う際の参考として有用な内容
- イラストや写真、グラフによる実例の紹介等

事例2:記者会見やSNS等による、地域で影響力のある媒体を活用した情報提供・共有

「くまモン」を用いた感染防止対策啓発用イラストの提供【21】



換気をするモン
#OpenWindow

©2010 熊本県くまモン

事例3:感染状況や医療提供体制ひっ迫状況を施設のライトアップ等で見える化

外出自粛要請解除の基準に応じて、通天閣や太陽の塔をライトアップ【57】。

警戒基準到達レベルのライトアップ時の通天閣写真*

*本報掲載の通天閣はコンピュータグラフィックスで撮影したものです。

【赤:警戒レベル】



【黄:注意警戒レベル】



【緑:基準内】



▶ 行政機関が感染症有事において効果的な情報提供・共有が可能となるよう、平時から実験的にA/Bテスト等を通じて科学的な検証を行う際の参考資料として、その手順等を取りまとめた。

- 統括庁ウェブサイトからダウンロード可能
- 行政機関が情報発信を行う際の参考としての内容
- ランダム化比較試験の実例の紹介

行政機関の情報発信におけるA/Bテスト等（ランダム化比較試験）を行う際の手引き（令和7年度）
（受託者：株式会社三菱総合研究所）

調査目的
行政機関が感染症有事において効果的な情報提供・共有が可能となるよう、平時から実験的にA/Bテスト等を通じて科学的な検証を行う際の参考資料として、その手順等を取りまとめた。

調査結果
調査結果（A/Bテスト）

行政機関の情報発信における
A/Bテスト等（ランダム化比較試験）を行う際の手引き

株式会社三菱総合研究所

事例1：つくば市における個人情報提供の同意取得への取組

避難行動要支援者名簿の作成にあたり、要支援者から平時における個人情報の提供の同意取得が必要である。茨城県つくば市ではこれを対象者への郵送により行っていたが、返送率は40%程度にとどまり、課題となっていた。本事例は、郵送時の封筒にメッセージを加えることで返送率の向上を目指したものである。

従来の封筒（コントロール群）

改善した封筒（実験群）

【動作指示の明確化】
〇年〇月〇日までにご返送ください

【パーソナライズ】
〇〇さまに大切なお知らせです

【利得の強調】
避難支援を受けられる可能性があります
+13 ポイント

シンプルかつ明確に伝える：短く
印象的・魅力的にするため：四色
改善した封筒イメージ

事例2：福井市における大腸がん検診受診率向上の比較検証

福井市において、大腸がん検診の受診率を向上させるため、行動変容効果の比較検証を行った事例。ここでは、パターンとして下記の3つと従来版の4パターンの大腸がん検診勧奨ハガキを作成したうえで、無作為に送り分け、どの程度受診率に差異が生じるかを明らかにした。



- ▶ 政府行動計画のポイントや感染対策、感染症危機時における身近な疑問についてのQ&A形式冊子を作成
- ▶ 各地方公共団体や業界団体、厚生労働省のほか、文部科学省を通じ学校へ、法務省を通じ人権機関へ周知



目次

Chapter 1 なぜ、いつ起こるか分からない感染症危機に備えるの？

- Q1 次の感染症危機に対する備えは必要ですか？
- Q2 感染症危機への対応として、なぜ新型インフルエンザ等に特に備える必要があるのでしょうか？

Chapter 2 感染症危機に、政府はどう備えているの？

- Q3 感染症危機に対応する国の備えはどうなっていますか？
- Q4 政府行動計画とは何ですか？

Chapter 3 感染症危機に関して平時からできること、知っておきたいことは何？

【情報の収集・発信】

- Q5 海外の感染症情報など、政府の情報収集・共有は万全ですか？
- Q6 感染症に関する正確な情報はどこで手に入りますか？

【普段からの備え】

- Q7 感染症予防のためにどのような対策をとった方がいいですか？
- Q8 次の感染症危機に備えて、普段からどのようなことに留意すればよいでしょうか？
- Q9 マスクの備蓄はどのようにしていますか？

【感染症危機時の対応とそのための備え】

- Q10 感染症危機時に、症状があるときはどうしたらいいですか？
- Q11 感染症危機時に、検査を受けることはできるのでしょうか？
- Q12 感染症危機時に、治療薬は速やかに利用できますか？
新型インフルエンザはどのようにして治療するのですか？
- Q13 感染症危機時に、入院できますか？
- Q14 感染症危機時に、ワクチンは速やかに受けられますか？
新型インフルエンザのワクチンはどのようなものなのでしょうか？

【緊急時の対応と差別や偏見への対応】

- Q15 緊急事態宣言とは何ですか？まん延防止等重点措置とは何ですか？
これらの事態のとき、私たちはどうしたらいいですか？
- Q16 感染症危機時に、感染者や医療従事者、その家族などが、差別や偏見にあわないか不安です。
どこに相談したらいいのでしょうか？



- ▶ こどもに対する分かりやすい情報提供・共有を行うことを目的として、キッズページを新設
- ▶ 感染症の基礎知識や統括庁について、こどもとその保護者がわかりやすく学べる内容
- ▶ 各地方公共団体や業界団体、厚生労働省のほか、文部科学省を通じ学校へ周知

かんせんしょう
**感染症から
みんなをまもるために。
やさしく学べる
キッズページ**

かんせんしょう かんせんしょう かんせんしょう
感染症の基礎知識や対策を、わかりやすくまとめました。

かんせんしょう かんせんしょう かんせんしょう
感染症の基礎知識 感染症対策 新型コロナウイルス感染症とは？

ケイカムとは？

かんせんしょう 感染症のおこり方

ウイルスや細菌などの病原体が、鼻や口などから体の中に入る。

① 病原体が体の中に入る



病原体は、病気が悪い部屋の空気中にう
いていることがある。
また、自分の手に病原体がついている
ことに気づかずに、目や鼻、口をさわってし
まい体の中に入ることもある。

② のどや肺の中で増えていく



体の中に入った病原体は、のどや肺の中で
増えていく。

③ 症状が出ることもある



熱が出たり、せきが出たりすることがある。

かんせんしょう 感染症がおこる3つの原因

感染症は、3つの原因がそろったときに起こります。

その3つとは①病原体 ②感染経路 ③宿主です。

感染症を広げないためには、この3つのうち、どれか1つでもなくすることが大切です。



病原体の増殖をなくす

① 病原体

対策：
手洗いや消毒で、病原体をなくす
感染した人の近くに行かないようにす
る



感染経路がひろがることをとめる

② 感染経路（病原体が体の中に入ってくる方法）

対策：
換気をして、空気を入れかえる。マスク
をつける
汚れた手で目や鼻、口の周りをさわら
ないなど
病原体が体の中に入らないようにす
る



病気に強い体をつくる

③ 宿主（感染するおそれがある人や動物など）

対策：
体を守る力（免疫）を高める
（バランスのとれた食事をとり、
しっかり眠って、体を休める）
ワクチンを打つ（予防接種）

(1) 会議・感染症情報

▶ 新型インフルエンザ等対策推進会議やエボラ出血熱に関する関係省庁対策会議などの、会議資料や会議の様子を掲載

▶ 感染症発生情報のページでは、感染症リスク評価（JIHS）や海外の発生情報（厚生労働省検疫所・外務省海外安全情報）をまとめて掲載

エボラ出血熱に関する関係省庁対策会議

エボラ出血熱に関する関係省庁対策会議

設置根拠

- ▶ [エボラ出血熱に関する関係省庁対策会議の開催について（PDF／11KB）](#)

開催状況

第1回	令和8年5月18日	第1回資料（PDF／1.6MB）  確認事項（PDF／99KB） 
-----	-----------	---

感染症リスク評価について

最新のリスク評価（国立健康危機管理研究機構）

疾患名	日付	件名
エボラ出血熱	2026年5月18日	コンゴ民主共和国およびウガンダにおけるエボラ出血熱の流行について 
ハンタウイルス肺症候群	2026年5月6日	国外航行中のクルーズ船におけるハンタウイルス感染症事例について 
麻疹	2026年4月10日	麻疹の発生に関するリスクアセスメント（2026年第一版） 麻疹の発生に関するリスクアセスメント（2026年第一版） 
鳥インフルエンザ	2026年4月6日	高病原性鳥インフルエンザウイルスA（H5N1）感染事例に関するリスクアセスメントと対応 
チクングニア熱	2026年3月23日	チクングニア熱の発生状況とリスク評価 
ニパウイルス感染症	2026年1月30日	ニパウイルス感染症の発生状況とリスク評価 
重症熱性血小板減少症候群（SFTS）	2025年9月18日	国内外における重症熱性血小板減少症候群（SFTS）の発生状況について 

＞ 詳しくはこちら（国立健康危機管理研究機構 感染症情報提供サイト） 

(2) 政府行動計画フォローアップページ

▶ 政府行動計画では、実効性確保のため、**毎年度定期的なフォローアップの実施を規定**

▶ 本ページでは、令和6年度までの取組状況の一覧表や、個別テーマについての新型インフルエンザ等対策推進会議の場での関係省庁等からの**ヒアリング情報をまとめて掲載し、政府行動計画に基づく取組状況を可視化**

フォローアップとは

新型インフルエンザ等対策政府行動計画では、その実効性を確保するため、毎年度定期的なフォローアップを行うこととしています。

具体的には、

- 一覧表による取組状況の把握
- 個別のテーマについては新型インフルエンザ等対策推進会議の場で関係省庁等からヒアリング

を行うこととしています。

令和6年度フォローアップ

各省庁における取組状況と今後の取組方針について、政府行動計画の全面改定後初となるフォローアップを実施し、令和7年6月27日開催の第18回新型インフルエンザ等対策推進会議で報告しました。



- ▶ 「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」に基づく取組のフォローアップのポイント
- ▶ 「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」における各分野のフォローアップ概要
- ▶ 「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」における5つの課題の観点からのフォローアップ概要
- ▶ 「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」のフォローアップ一覧表（準備期）
- ▶ 「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」のフォローアップ一覧表（初期期・対応期）

医療（第8章）

第17回新型インフルエンザ等対策推進会議において厚生労働省からヒアリング（令和7年4月21日開催）

新型コロナウイルス対応の課題を踏まえ、感染症法を改正し、平時から新興感染症の発生・まん延時に備え、都道府県と医療機関の間で病床確保や医療人材等に関する協定を締結する仕組みを創設しました。

例えば、入院医療を実施するための病床については、新型コロナウイルス対応で確保した体制を念頭に都道府県が設定した目標の総計（約4.5万床）を上回る、約4.8万床（令和7年1月時点）を確保しています。

そのほか、医療法の改正（都道府県の医療計画に「新興感染症の発生・まん延時における医療」を追加）、個室病室や病棟のゾーニング等の整備への支援、都道府県における医療機関と連携した患者搬送・受入の訓練等を実施しています。

次の感染症危機に備えた医療に係る取組の進捗状況について（概要）

新型コロナウイルス対応の課題

- 医療機関の役割分担が平時から明確でなかったため、地域によっては役割の調整が困難であった。
- 地域によっては病床確保や発熱外来等の医療体制が十分に確保できなかったことがあった。
- 人材派遣の仕組みがなかったために、派遣元との調整を行うことがぎりぎりまで必要になった。
- 一般の病棟で入院患者、救急搬送、院内ゾーニング等が想定されておらず、体制立ち上げに時間を要した。

※ 2022年6月15日、新型コロナウイルス感染症対策に関する府県自治体、新型コロナウイルス感染対策への対応で医療を担う医療機関と連携した患者搬送・受入の訓練等を実施しています。

政府行動計画の記載（抜粋）

「準備期から、感染症法に基づく予防計画及び医療法に基づく医療計画に基づき、医療機関協定の締結等を通じて医療提供体制の整備を行い、初期期以降に迅速な医療提供体制の確保を実現できるよう準備を進める。有事において医療がひっ迫した場合、通常医療との両立を念頭に置きつつ、国や都道府県が人材派遣や患者搬送を調整しサイバーセキュリティの確保を行う。」

主な取組の進捗状況

- (1) 医療提供体制の整備について。
 - 令和3年に医療法を改正し、緊急事態の医療計画に「新興感染症の発生・まん延時における医療」を追加。
 - 令和4年に感染症法を改正し、平時から、都道府県と医療機関との間で、病床確保、発熱外来、医療人材派遣に関する協定を締結する仕組みを創設。
 - 政府行動計画で、医療計画等に基づく医療提供体制を上回るおそれがある場合の対応として、臨時の医療施設の設置を位置付け。
- (2) 医療機関の感染対策の向上について。国定感染症治療拠点の個室病室や病棟のゾーニング等の整備への支援。都道府県において医療機関と連携した患者搬送・受入の訓練等を実施。

▶ 次の感染症危機に備えた取組の進捗状況について（医療）

(3) 訓練ページ

▶ 政府対策本部会合訓練や国と都道府県との緊急連絡会議訓練、県内の訓練など、これまでに実施した訓練（令和5～7年度）に関する情報をまとめて掲載

▶ これまでに実施した訓練についてまとめたダイジェスト動画も公開中

令和7年度感染症危機管理対応訓練について



- ▶ [令和7年度感染症危機管理対応訓練に係る動画 \(3分ver.\)](#)
- ▶ [令和7年度感染症危機管理対応訓練に係る動画 \(1分ver.\)](#)

【概要】

次の感染症危機に向けて、平時からの備えを確実なものとするためには、新型コロナウイルス対応の経験も踏まえた実証的な訓練が不可欠です。とりわけ、関係機関との緊密な連携が重要となります。

そこで、今年度の訓練の焦点を、海外で新型コロナウイルスの発生が確認された場面を想定したシナリオにおける初動対応とし、内閣感染症危機管理統括庁見守り、3回目となる訓練を実施しました。

具体的には、政府の主要な訓練として、「政府対策本部会合（訓練）」の開催を重視し、全国の都道府県に参加いただいた「初動対応に係る大臣と知事等との緊急連絡会議（訓練）」や「新型コロナウイルス等に関する関係府庁会議（訓練）」を実施しました。また、都道府県との連携を確認するため、大阪府とシナリオ連携した訓練も実施しました。

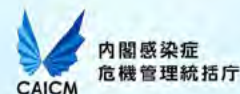
▶ 令和7年度「感染症危機管理対応訓練」の概要

本訓練は、令和7年4月に国立感染症研究所と国立国際医療研究センターが統合して発足した国立感染症管理研究機構（NIRS）との連携向上のほか、令和7年4月に策定した「新型コロナウイルスの国内発生時等のタイムライン（スケジュール例）」を踏まえて、海外で新型コロナウイルスの発生が確認された段階において、各省や都道府県等と初動対応の取組状況を共有し、統括庁が取りまとめや総合調整を行うことで、政府、都道府県等が一体となった感染症危機の初動対応を確認することを目的として実施しました。

- まとめページに個別の訓練ページリンクや関連資料を掲載
- 実施概要以外にも目的やシナリオの情報も掲載
- 令和7年度感染症危機管理対応訓練に係る動画はこちら

👉 [YouTube動画](#)

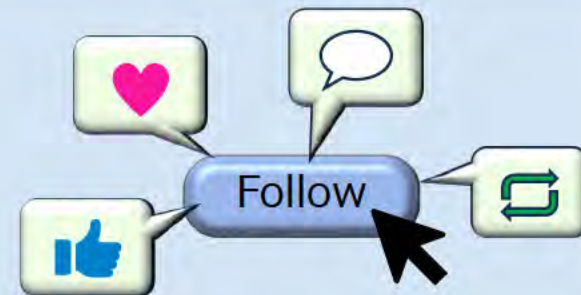
👉 [ショート動画](#)



とりわけ
国と地方の緊密な連携が重要

▶ 統括庁が管理しているSNSのアカウントは以下のとおり

Xでは、感染症対策の啓発や政府行動計画の取組状況等について発信
厚生労働省やJIHS等の感染症関係発信をリポスト
その他のSNSは、推進時会議などイベント時にあわせて随時発信



YouTube



Instagram



Facebook

